

代表質問

大牟田市が取り組むべき大きなプロジェクトの優先順位は



自民・未来クラブ
徳永 春男 議員

本庁舎の現地建て替え案（基本方針案）と笹林公園内新庁舎建設との比較検討が必要

問 市庁舎問題が、今の本市が取り組むべき最優先課題という認識か。

答 新栄町駅前地区市街地再開発事業や市民体育館の建て替えなどの優先課題もあるが、庁舎整備は、現在、議論が広まっているこの時期に方向性を決めることは大事と考え、優先すべき事業の一つとして捉えている。

問 現地建て替えとする基本方針案と、笹林公園内への新庁舎建設との比較検討が急務と考えるが、どうか。



笹林公園

答 笹林公園に新庁舎を建設する場合、仮移転が不要で、業務を続けながら整備ができる大きなメリットがある。

しかし、現地は4mの高低差があるため造成、取り付け道路・駐車場・代替公園の整

備や既存庁舎との連続性の課題がある。

庁舎の位置については、今後実施予定の市民アンケート中で、仮に現在地を支持しない場合

は、笹林公園を含めた他の敷地も選択できる形としている。

三池校区の交通空白地域解消は急務で迅速な対応が望まれる

問 令和2年度実施目標の三池校区の公共交通空白地域の解消に向けた取り組み状況は。

答 今年度に、地域住民へのアンケート調査（三池校区の65歳以上）を実施し、ニーズや移動実態の把握を8月末をめどに取りまとめる予定。その後、地域住民や交通事業者等と協議調整を行い、最適な交通手段を検討し、来年度実施に向けて取り組みたい。

有明圏域定住自立圏共生ビジョンにおける中心市としての役割

問 同ビジョンの取り組み項目における事業の検証は。

答 同ビジョンに掲げる取り組み項目は、首長及び議長を構成メンバーとする有明圏域定住自立圏推進協議会で毎年、進捗管理を行っている。

平成29年に、総務省よりKPI（重要行政評価指標）が求められ、これに基づく進捗管理と目標達成の取り組みを進めている。

同協議会では、このKPIの達成状況を報告した上で、事業展開に関する意見交換がなされており、必要に応じて事業内容の見直しなどを行う。

少子化及び人口減少対策の取り組み

問 人口減少対策の3本柱（子育て支援、教育の向上、産業の多様化と雇用の場の確保）による政策の手応えは。

答 子育て支援では、本市独自の保育料の減免、子ども医療費助成制度の拡充、子育て世代包括支援センターはぐはぐOomutaを開設し、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を行っている。

教育の向上では、本市全ての市立学校がユネスコスクールに加盟し、地域の特色に合わせたESDを推進している。

産業の多様化と雇用の場の確保では、平成27年の12月からこれまでに延べ32社の新規立地及び増設、464人の雇用の創出を図った。

地区公民館における社会教育の重要性を問う

問 地区公民館では、担当校区でどのような方針で社会教育が行われているのか。

答 平成10年度策定の公民館事業基本方針を社会教育の取り組み方針としている。

具体的には市民のニーズや社会の要請による各種講座の実施、成果の発表の場の創出や地域情報の発信などの取り組みを行っている。